

ベネズエラ経済（2014 年 12 月）

1 経済の概要

（1）政府の各種政策・統計

●ベネズエラ中央銀行による2014年の総括によると、11月末時点における直近12ヶ月の累積インフレ率は、63.6%、7月～9月のGDP成長率はマイナス2.3%、貿易収支は、輸出が190.57億米ドル、輸入が122.46億米ドルの68.11億米ドルの黒字となった。

●マドゥーロ大統領は、大統領授權法を通じて、外貨準備高にダイヤモンドをはじめとした宝石、外債、各種預金、中国元等の算入を可能とするように中銀法を改正した。

（2）政府予算・財政

●2015年度国家予算が国会の第2審議において、第1審議のとおり、通常予算が7,417億ボリバル、借款法が1,437.9億ボリバルにてそれぞれ通過した。

（3）石油・天然ガス産業

●チャコン電力大臣は、火力発電の燃料をディーゼルからガスへ転換し、年間50億米ドルコストを削減する計画を発表した。

（4）自動車産業

●1～11月の自動車生産台数、国内生産車及び輸入車の国内販売台数は、それぞれ前年同期比78.6%減の15,012台、74.2%減の18,002台及び98.3%減の431台となった。

（5）その他産業

●ベネズエラ工業連盟（Conindustria）は、業界全体が抱える外貨未清算額は、総額100～103億米ドル、製造業界における2014年GDP成長率は、マイナス10%に達する旨発表した。

●セメント業界大手のスイスHolcimは、ベネズエラ政府による2008年の国有化にかかる賠償金に関し、2014年9月10日が支払期日の最終ポーション、9,750万米ドルの支払いが完了した旨発表した。

（6）外貨発給状況

●2014年11月28日時点の航空業界の外貨発給申請額、発給額は、それぞれ9億7,460万米ドル、7億7,756万米ドルとなった。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア ベネズエラ中央銀行（BCV）による2014年の総括

ベネズエラ中央銀行（BCV）は、2014年経済の総括を以下のとおり発表した。

●インフレ率

- ・ 11月末の直近12ヶ月の累積インフレ率は、63.6%となった。
- ・ 9～11月の単月インフレ率は、それぞれ4.8%、5.0%、4.7%となった。
- ・ 消費者物価指数を測定する際の物品は、2013年6月に358品目（財277品目及びサービス81品目）に修正され、また、構成品目も購入優先度に応じて変更がなされている。

・ 2014年初以降、ベネズエラ政府は、生産、物流、卸売り等の活動における「経済戦争」に対し、対策を講じているが、国民の本質的な需要への対応に障害が生じている。

●2014年第3四半期（7－9月）のGDP成長率

- ・ 全体では、▲2.3%となった。なお、2013年第4四半期～2014年第2四半期の成長率は、それぞれ1.0%、▲4.8%、▲4.9%であった。
- ・ 政府のサービス生産の成長率は、2.1%となった。なお、2013年第4四半期～2014年第2四半期の同成長率は、それぞれ3.4%、1.4%、1.6%であった。
- ・ 製造分野及び商業分野における成長率は、それぞれ▲4.4%、▲9.5%となった。

●2014年第3四半期の国際収支

- ・ 貿易収支は、輸出が190.57億米ドル、輸入が122.46億米ドルの68.11億米ドルの黒字となった。
- ・ 経常収支は、8.99億米ドルとなった。なお、外貨準備高は、208.9億米ドルとなった。
- ・ 資本収支は、前年同期の40.31億米ドルの赤字から5.68億米ドルの赤字へ減少した。

●社会的指数

- ・ 2014年12月の最低賃金は4,889.10ボリバル、法律で定められている食糧チケットの最低支給額は2,027ボリバルであった。食糧バスケットは、5,741ボリバルであった。
- ・ 2014年6月末の極貧率は、前年同月の5.5%から5.4%となった。
- ・ 2014年11月末の失業率は、前年同月の6.6%から5.9%となった。なお、2014年9月末の若年層（15～24歳）の失業率は、前年同月の16.6%から14.1%となった。

(30日付BCVプレスリリース)

●失業率

- ・ 10月の失業率

国家統計局（INE）によると、10月の失業率は、前年同月の7.6%から6.4%へ低下した。就業人口におけるフォーマル及びインフォーマル・セクター従事者は、それぞれ59.7%、40.3%であった。

なお、15～24歳の若年層の失業率は、12.1%であった。
(19日、24日付エル・ユニベルサル紙)

イ 経済指標（見通し）

●国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会によるGDP成長率見通し

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会は、2014年及び2015年のベネズエラのGDP成長率をそれぞれマイナス3.0%、マイナス1.0%とする見通しを発表した。

(3日付エル・ユニベルサル紙、エル・ムンド紙)

●Barclays Capitalによる見通し

・2015年の為替見通しとして、SICAD 1は1米ドル＝12ボリバルから1米ドル＝20ボリバルへ、SICAD 2は1米ドル＝50ボリバルから1米ドル＝90ボリバルへ切り下がる分析を発表した。

(4日付エル・ユニベルサル紙)

・A. Grisanti氏は、エル・ユニベルサル紙インタビューに対して、2014年の公的支出はGDP比47%に達し、2015年のGDP予測は、マイナス6～7%となる旨述べた。また、国家開発基金（FONDEN）向け外貨拠出は、2013年に99億米ドルであったが、2014年は6.7億米ドルとなる分析結果を発表した。

(8日付エル・ユニベルサル紙)

●エコアナリティカによる見通し

エコアナリティカは、2014年のGDP成長率をマイナス4%、インフレ率を72.8%、2015年のGDP成長率をマイナス2.9%～マイナス4.6%、インフレ率を120%とする見通しを発表した。

(26日付エル・ユニベルサル紙)

ウ 各種政策・規制・規則

●観光基本法の改正

政府は、国内の島への外国人観光客の観光費用を米ドル建てで徴収可能とすべく観光基本法の改正を検討している。

(1日付エル・ユニベルサル紙)

●最低賃金引き上げの発効

官報第40542号により公布された最低賃金の引き上げが12月1日から発効となり、4,251.40ボリバルから4,899.11ボリバルとなった。

(1日付エル・ユニベルサル紙、エル・ムンド紙、ウルティマス・ナシオナル紙)

●ベネズエラ中央銀行の資産差押え除外規定

マドゥーロ大統領は、大統領授權法により、臨時官報6154号通じて、ベネズエラ中央銀行の資産は差押えの対象外とする旨公布した。

(3日付エル・ウニベルサル紙)

●マクロ経済安定化基金の廃止

政府は、マクロ経済安定化基金に関する規程を廃止する旨発表した。

(3日付エル・ウニベルサル紙)

●中銀法の改正

マドゥーロ大統領は、大統領授權法を通じて、外貨準備高にダイヤモンドをはじめとした宝石、外債、各種預金、中国元等の算入を可能とするように中銀法を改正した。

(5日付エル・ウニベルサル紙)

●タチラ州における経済特区構想

ホセ・ビエルマ・モラ・タチラ州知事は、コロンビアとの国境に279.4km²の敷地を用意し、経済特区を設ける構想を述べた。なお、同区は、26,000人の雇用を創出し、法人所得減税の措置が講じられることとなる。

(9日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙)

●港湾料金法の一部改正

臨時官報第6150号は、港湾料金を、国際標準に沿った米ドル建て料金体系にて、為替取決で定められた為替レートにより換算されたボリバルでの支払いへ改正する旨公布した。なお、港湾業者は、2営業稼働日以内に徴収した米ドルをベネズエラ中央銀行に売却する義務を有する。

(11月18日付臨時官報第6150号、10日付エル・ウニベルサル紙)

●コロンビアとの国境封鎖措置の延長

官報第40561号は、コロンビアとの国境封鎖措置を延長し、一般市民は22:00から5:00まで、物流業者は18:00から5:00まで国境の移動を禁止する旨公布した。

(12日付官報第40561号)

●メトロ・鉄道料金の引上げ

エル・トゥルディ陸上輸送・公共事業大臣は、12月27日からメトロ及び鉄道料金を1.5ボリバルから4.0ボリバルへ引上げる旨発表した。

(16日付エル・ムンド紙)

●為替取決第32号

臨時官報第6167号は、為替取決第32号を公布した。

(30日付臨時官報第6167号)

●不当解雇禁止令の延長

31日、マドゥーロ大統領は、2006年から継続している不当解雇禁止令を1年間

延長する旨発表した。

(30日付臨時官報 6 1 6 8 号)

エ 組織・人事

●食糧安全保障担当副大統領の交替

ヒル食糧安全保障担当副大統領に代わり、カルロス・オソリオ大統領府大臣が同副大統領の職に任命された。

(23日付官報第40568号)

●外務大臣の交替

マドゥーロ大統領は、自身のツイッターを通じて、ラミーレス外務大臣を国連代表部大使へ、新外務大臣にロドリゲス前通信情報大臣を任命する旨発表した。

(27日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ハイマス紙)

●政治主権担当副大統領の交替

ラミーレス政治主権担当副大統領に代わり、カルメン・テレサ・メレンデス政治主権・安全保障・平和担当（政治主権担当から改名）副大統領（兼内務司法大臣）が、任命された。

(29日付官報第40570号)

オ 貿易統計

●対米貿易

米国商務省によると、10月のベネズエラからの輸入は26.16億米ドル、ベネズエラへの輸出は12.7億米ドルとなり、1～10月のベネズエラからの輸入額は、前年同期比0.9%減となる265.72億米ドル、ベネズエラへの輸出額は18.6%減となる91.01億米ドルとなった。この結果、同期間の対ベネズエラ貿易収支は、174.71億米ドルの赤字となった。

(8日付エル・ムンド紙)

カ 政府ミッションの進捗

●住宅ミッション

住宅・環境省は、1月～11月の住宅建設戸数が前年同期26%減となる106,378戸となった旨発表した。

(19日付エル・ウニベルサル紙)

キ 対外関係

●マルコ経済・財務・公共銀行大臣による外国訪問

マルコ経済・財務・公共銀行大臣を団長とした一行は、二国間関係の強化・見直しを

図るべく、中国、イラン、ロシアを訪問した。

アスドウルバル・チャベス石油鉱業大臣は、マルコ経済・財務・公共銀行大臣とともに、PDVSAと中国石油天然気（CNPC）との間の合意事項をフォローアップするべく、周吉平（Zhou Jiping）CNPC総経理との会合した。

（9日付経済・財務・公共銀行省プレスリリース）

●中国と電灯・LED照明組立・製造等の合弁会社設立の合意

ベネズエラと中国は、ベネズエラ経済特区において、電灯及びLED照明の組立・製造等を行う合弁会社を設立することで合意した。

（9日付エル・ナショナル紙、エル・ムント紙）

●対ロシア関係

ロゴージン・ロシア連邦政府副首相は、カラカスにおいて、ラミーレス外務大臣と会談し、ベネズエラとの間で255の協定の合意に至り、57のプロジェクトを実行済みである、2013年の貿易額は約24億米ドルとなり、ラ米で2番目の規模である旨述べた。

（16日付エル・ムント紙）

ク 要人発言

●マドゥーロ大統領による為替取決に関する発言

マドゥーロ大統領は、為替取決の改正を通じて、補完的外貨取引市場の導入及びSICAD 2の改善していく意向を発表した。

（3日付エル・ユニベルサル紙）

●中国への融資返済に対するブランキージャ島の利用の否定

マドゥーロ大統領は、中国からの融資の返済にブランキージャ島を利用するとの報道をベネズエラに対するキャンペーンであるとし、否定した。

（14日付エル・ユニベルサル紙）

ケ その他

●MICROSCOPIO GLOBAL 2014

MICROSCOPIO GLOBAL 2014によれば、マイクロファイナンスを12の指標で評価した結果、ベネズエラは全55ヶ国中49位となった。

（12-19日付ワト・デ・イ紙）

●フィッチ・トレーディングによるIDR格付け引下げ

フィッチ・トレーディングは、ベネズエラ長期発行体の格付けを「B」から「CCC」へ引下げた。

（19日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、エル・ムント紙）

(2) 政府予算・財政

ア 予算

●2015年度国家予算

・2015年度国家予算が国会の第2審議において、第1審議のとおり、通常予算が7,417億ボリバル、借款法が1,437.9億ボリバルにてそれぞれ通過した。

(10日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・メジナス紙, エル・ムンド紙)

・2015年度国家予算に占める税收 (SENIAT管轄) の割合は、前年度比11.4%増となる68.8%となった。

(15日付エル・ウニベルサル紙)

イ 税收

●11月の徴税額

租税監督庁 (SENIAT) は、11月の徴税額が、当初予算の277.1億ボリバルから186%増となる515.2億ボリバルとなった旨発表した。

なお、カベージョSENIAT長官は、1～11月の徴税額が、当初予算の2,849.3億ボリバルから145%増となる4,140.7億ボリバルとなった旨発表した。

(3日付エル・ムンド紙)

●2014年の徴税額

租税監督庁 (SENIAT) は、2014年の徴税額が、4,756.25億ボリバルとなった旨発表した。

(2015年1月7日付SENIATホームページ)

ウ 追加予算

12月の国会 (財務・経済開発委員会) による追加予算の承認額は、615.72億ボリバルとなった。

(2日, 9日, 16日, 18日, 23日, 29日付官報第40553号, 6157号, 40563号, 40565号, 40568号, 40570号)

なお、2014年の追加予算の承認額は、279件, 5,660億ボリバルに達した。

(18日付エル・ムンド紙)

エ 公的債務

●政府の債務残高の対GDP比

エコアナリティカ社によると、2014年の政府の債務残高の対GDP比は、19.6%となる見通しとなった。

(2日付エル・ナショナル紙)

オ 財政支出

●歳出の対GDP比

エコアナリティカ社の分析によると、2014年の歳出の対GDP比は、2010年の30.7%から47.9%へ増加した。

(2日付エル・ナショナル紙)

●贅沢的歳出の削減

マドゥーロ大統領は、20%の贅沢的歳出を削減し、政府債務の対GDP比を政府予算の18%から3~4%に改善する意向を発表した。

(3日付エル・ユニバサル紙)

カ ベネズエラ中央銀行（BCV）による国営企業財政支援額

ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、11月21日時点のBCVによるPDVSA向けの財政支援額は、6,430億ボリバルとなった。

(4日付エル・ユニバサル紙)

キ その他

●原油価格による新規の外貨需要シナリオ

バンク・オブ・アメリカは、原油価格（WTI）が1バレル70米ドル、50米ドルで推移した場合、ベネズエラ政府は、それぞれ、248億米ドル、354億米ドルの新規外貨の調達を必要とする分析結果を発表した。

(5-12日付キートン・デイ紙)

●原油価格による外貨収入見通し

エコアナリティカは、原油価格（WTI）が1バレル60米ドル、50米ドルで推移した場合、2015年の外貨収入はそれぞれ、前年比178.25億米ドル、235.75億米ドルの減少となる分析結果を発表した。

(15日付エル・ムンド紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア プロジェクト動向

●Petromacareo 社の初期生産への注力

PDVSA のプレスリリースは、PDVSA と Petrovietnam 社は、両社が資本参加している Petromacareo 社に対し、2015—2016年に初期生産として、日量5万バレルの生産が可能となるように注力していくことで合意したと発表した。なお、PDVSA は、将来的に Petromacareo 社を通じて、将来的に API8.5° の超重質油を日量20万バレル生産することを計画している。

(11日付エル・ムンド紙)

イ その他

●CITGO 売却動向

・ Conoco Phillips 社は、ベネズエラ政府に対して、テキサス州法に従い、CITGO 売却の理由について説明するように要請した旨発表した。

(4 日付エル・パソナル紙)

・ ロイター通信によると、Marathon Petroleum Corp, Valero Energy , Corp, HollyFrontier Corp 及び TPG Capital LP と Riverstone Holdings LLC のコンソーシアムが CITGO 購入の意思を示している旨報じた。なお、いくつかの企業からは、10 億米ドル以上の購入金額が伝えられている。

(17 日付エル・パソナル紙)

●火力発電の燃料転換

チャコン電力大臣は、火力発電の燃料をディーゼルからガスへ転換し、年間50億米ドルコストを削減する計画を発表した。

(10 日付エル・ムント紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立/販売台数

ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) は、加盟全7社の11月の自動車生産台数が、前年同月の4,703台に比し、36.2%減の3,002台に止まった旨発表した。

他方、11月の国内生産車、輸入車の国内販売台数は、前年同月比で、それぞれ、47.5%減の2,752台、93.9%減の41台となった。

この結果、1-11月の自動車生産台数、国内生産車及び輸入車の国内販売台数は、それぞれ、前年同期比78.6%減の15,012台、74.2%減の18,002台及び98.3%減の431台となった。

(5 日付 CAVENEZ 発表)

イ 中国・東風汽車の組立・生産台数

ベネズエラ自動車会議所 (CAVENZ) によると、11月の中国・東風汽車 (Givetchi) の組立・生産台数が179台、1-11月の同累計台数が3,199台となった。

(9 日付エル・ムント紙)

ウ 1月～10月の二輪車生産台数

1月～10月の二輪車生産台数は、前年同期の447,000台から35%減となる156,000台となった。

(22 日付エル・ムント紙)

(5) その他

ア 製造業界

ベネズエラ工業連盟 (Conindustria) は、製造業界が抱える外貨未清算額は、総額 100～103 億米ドル、同業界における 2014 年 GDP 成長率は、マイナス 10% に達する旨発表した。

(17 日付エル・ユニベルサル紙)

イ 鉄鋼

Loma de Niquel 社によるニッケル生産が再開され、1 月～10 月の生産量が 2,700 トンに達した。なお、2011 年、2012 年の同生産量はそれぞれ、14,000 トン、8,000 トンであった。

(19 日付エル・ムンド紙)

ウ 鉄道

10 月、日本製のカラカス近郊鉄道の増備車両 13 編成 52 両のうち、2 編成 8 両がプエルト・カベージョ港に到着し、12 月 1 日、営業運転を開始した。エル・トウルディ陸上輸送・公共事業大臣は、現在、カラカス近郊鉄道の 1 日の乗降客数は 14 万 2,000 人であるが、今般の増備車両 (2 編成 8 両の座席数は 872 席) の投入により、混雑が緩和され、到着時間も短縮できる旨述べた。

(1 日、2 日付エル・ユニベルサル紙)

エ セメント

セメント業界大手のスイス Holcim は、ベネズエラ政府による 2008 年の国有化にかかる賠償金に関し、2014 年 9 月 10 日が支払期日の最終ポジション、9,750 万米ドルの支払いが完了した旨発表した。なお、賠償金総額は、5 億 5,200 万米ドルであった。

(2 日付エル・ムンド紙)

オ 電力

●アンデス開発公社 (CAF) による融資

アンデス開発公社 (CAF) は、スリア州マラカイボ湖の 400 kV の電力供給・発電プロジェクト向けに、2 億米ドルの融資を行う旨発表した。

(8 日付エル・ムンド紙)

●送電網の近代化入札結果

チャコン電力大臣は、765 kV の送電網の近代化に向けた入札で、スイス ABB が落札した旨述べた。

(9日付エル・ユニベルサル紙)

カ 通信

フェルナンデス大学教育・科学技術大臣は、4Gの普及について、9.82億ボリバルの投資を行い、2,000万人に裨益効果をもたらす計画を発表した。

(9日付エル・ムンド紙)

キ 航空

●国際航空運送協会（IATA）による外貨発給要請

トニー・タイラー国際航空運送協会（IATA）事務総長は、ベネズエラ政府に対し、航空業界全24社へ総額36億米ドルの外貨発給を行うよう要請した旨発表した。

(11日付エル・ユニベルサル紙，エル・ムンド紙)

●外貨未清算に対する政府回答予定

航空業界関係筋によると、ベネズエラ政府は2015年1月15日までに航空業界に対して、外貨未清算に対する回答を行う旨述べた。

(16日付エル・ムンド紙)

ク カカオ

ベネズエラ・カカオ商工会議所によると、2014年のカカオ生産量は、2011年及び2012年比で9%増となる約17,000トンとなり、そのうち約7,000トンの2,520万米ドルが、日本、韓国、マレーシア、シンガポール等をはじめとした輸出に向けである旨発表した。

(17日付エル・ナショナル紙)

(6) 外貨の発給状況

ア 航空業界向け外貨発給遅延額

航空業界関係者は、11月28日時点の業界の外貨発給遅延額は、34億8,100万米ドルとなった旨明かした。なお、2014年の外貨発給申請額、発給額は、それぞれ9億7,460万米ドル、7億7,756万米ドルとなった。

(1日付エル・ナショナル紙，3日付エル・ムンド紙)

イ 2015年外貨計画（Plan de Divisas）登録期限の延長

CENCOEXは、2015年外貨計画（Plan de Divisas）の登録期限を12月30日まで延長する旨発表した。

(17日付エル・ムンド紙)